

議員提出議案第8号

医療・介護施設への支援と、ケア労働者の賃上げ、人員確保を求める
意見書

上記の議案を別紙のとおり会議規則第14条の規定により提案理由を付け提出しま
す。

令和6年6月27日

富山県議会議長 山 本 徹 殿

提出者 富山県議会議員
渡 辺 守 人
川 島 国
火 爪 弘 子
武 田 慎 一
永 森 直 人
岡 崎 信 也
藤 井 大 輔
瀬 川 侑 希
澤 崎 豊
庄 司 昌 弘
佐 藤 則 寿

令和6年6月27日

提出先
衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣 あて
総務大臣
財務大臣
厚生労働大臣
内閣官房長官

富山県議会議長 山本 徹

医療・介護施設への支援と、ケア労働者の賃上げ、人員確保を求める意見書

政府は、2024年度報酬改定で、看護師や介護職の「2.5%ベースアップ」を掲げ、賃上げに特化した診療報酬「評価料」や介護報酬「加算」を盛り込んだ。

しかし、実際には当初の目標には届かず、2年間の特例措置のためベースアップができず、手当とする事業所が多くなった。しかも、病院と診療所、介護施設と在宅介護事業所の間で報酬に格差がつけられ、同じ職場で働くケア労働者のなかでも賃上げの対象外となる職種もあり、複数の事業を運営する社会福祉法人は対応に苦慮している。その結果、経営が厳しいにもかかわらず、職員に格差がつけられないため法人が新たな負担を余儀無くされたり、逆に賃上げそのものを見送る事業所も生まれており、ケア労働者と全産業との賃金格差は、更に拡がりかねない。

いま、医療・介護現場での人材不足は深刻で、職員不足のための「医療崩壊」「介護崩壊」の危機に瀕している。その背景に、ケア労働者の低賃金の実態があることは明らかである。

よって、国会及び政府におかれては、医療や介護現場で働くすべての労働者の賃上げと人員確保のため、診療報酬と介護報酬引上げを含む実効力のある支援を実施するなど適切な対策を講じることを強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

提 案 理 由

2024年度の診療報酬と介護報酬の改定において、看護師や介護職の「2.5%ベースアップ」を掲げ、賃上げに特化した診療報酬「評価料」や介護報酬「加算」を盛り込んだが、2年間の特例措置のためベースアップができず、手当とする事業所が多くなり、ケア労働者と全産業との賃金格差は、更に拡がりかねない。

よって、医療や介護現場で働くすべての労働者の賃上げと人員確保のため、診療報酬と介護報酬引上げを含む実効力のある支援を実施するなど適切な対策を講じることを強く要望するものである。

議員提出議案第9号

災害発生時における信頼性の高い情報連携体制の構築を求める意見書

上記の議案を別紙のとおり会議規則第14条の規定により提案理由を付け提出します。

令和6年6月27日

富山県議会議長 山本 徹 殿

提出者 富山県議会議員
渡 辺 守 人
川 島 国
火 爪 弘 子
武 田 慎 一
永 森 直 人
岡 崎 信 也
藤 井 大 輔
瀬 川 侑 希
澤 崎 豊
庄 司 昌 弘
佐 藤 則 寿

令和6年6月27日

提出先
衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣 あて
総務大臣
国土交通大臣
デジタル大臣
内閣官房長官

富山県議会議長 山本 徹

災害発生時における信頼性の高い情報連携体制の構築を
求める意見書

現在、情報通信技術の進歩と、様々なサービスの拡大により、インターネット上には膨大な情報やデータが流通している。その中には、偽情報や誤情報が流される事もあり、適切な対処が必要である。

特に、災害発生時における情報は、多くの偽情報の発信により、現場は大変に混乱すると聞いている。

いつどこで発生するかわからない災害に対して、特に発災直後は情報が大変に錯綜する中で、被災者の命を救うための活動を大きく阻害する偽情報の拡散防止は喫緊の課題である。

よって、国会及び政府に対して、災害発生時における信頼性の高い情報連携体制の構築に向けて、下記事項について積極的な推進を求める。

記

- 1 災害現場からの正確な情報を収集し発信する公的な情報連携環境を整備すること。
- 2 IoT センサーやドローンを活用して、リアルタイムでの国と地方自治体の災害情報共有体制を整備すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

提 案 理 由

情報通信技術の進歩と、様々なサービスの拡大により、インターネット上には膨大な情報やデータが流通しているが、中には、偽情報や誤情報が流される事もあり、適切な対処が必要である。

いつどこで発生するかわからない災害に対して、特に発災直後は情報が大変に錯綜する中で、被災者の命を救うための活動を大きく阻害する偽情報の拡散防止は喫緊の課題である。

よって、災害現場からの正確な情報を収集し発信する公的な情報連携環境の整備及びIoTセンサーやドローンを活用して、リアルタイムでの国と地方自治体の災害情報共有体制の整備の積極的な推進を求めるものである。

議員提出議案第10号

マイナ保険証と健康保険証の併用を求める意見書

上記の議案を別紙のとおり会議規則第14条の規定により提案理由を付け提出します。

令和6年6月27日

富山県議会議長 山 本 徹 殿

提出者 富山県議会議員
菅 沢 裕 明
火 爪 弘 子
井加田 ま り
岡 崎 信 也

令和6年6月27日

提出先

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣 あて
総務大臣
厚生労働大臣
デジタル大臣
内閣官房長官

富山県議会議長 山本 徹

マイナ保険証と健康保険証の併用を求める意見書

政府は、令和6年12月に現行の健康保険証を廃止し、マイナ保険証に一本化するとしている。

しかし、県内のある医療団体が今年3月から5月に取り組んだアンケート調査によれば、約820人の患者、利用者のうち、今年12月の健康保険証の廃止について「廃止すべきでない」と「延期すべき」との回答を合わせると9割を超えている。また、「マイナ保険証を中止した方がよい」「現行の保険証と併用した方がよい」との意見もあわせて9割を超えている。

この調査に見られるように、県民はいまだ安心してマイナ保険証に切り換えられない状況にあり、政府の様々な利用促進策のなかでも、病院窓口での利用率は依然として低迷を続けている。何よりも、寝たきりの高齢者や重い障害を持った方のなかには、写真撮影ができずマイナンバーカードの取得が困難な方々が存在する。施設入所者の健康保険証を管理している介護施設などでは、マイナ保険証を一括管理するにはリスクが小さくなく、対応に苦慮している。

マイナ保険証が一定普及しても、こうした事情をふまえて、紙の保険証は残すべきである

よって、国会及び政府におかれては、下記の事項を実現されるよう強く要望する。

記

- 1 マイナ保険証への切り替えにあたっては、マイナンバーカードを取得できない諸般の事情を汲み、紙の健康保険証も存続させること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

提 案 理 由

政府は、令和6年12月に現行の健康保険証を廃止し、マイナ保険証に一本化するとしているが、県民はいまだ安心してマイナ保険証に切り換えられない状況にあり、政府の様々な利用促進策のなかでも、病院窓口での利用率は依然として低迷を続けている。

何よりも、寝たきりの高齢者や重い障害を持った方のなかには、マイナンバーカードの取得が困難な方々が存在し、また、介護施設などでは、マイナ保険証を一括管理するにはリスクが小さくなく、対応に苦慮している。

よって、マイナ保険証への切り替えにあたっては、マイナンバーカードを取得できないなどの諸般の事情を汲み、紙の健康保険証も存続させるよう強く要望するものである。